

1. 短期予測 (p. 1)

- ① [1ドル=110円～115円のボックス圏] 米ブッシュ政権は短期的に「円高ドル安」を必要としている。今年12月一杯このレンジで推移する可能性大。
- ② [円高ドル安政策の限界] 過度に円高・ドル安が進めば、アメリカ経済にとってもブッシュ政権にとっても打撃となる。来年は別の政治力学が働く。
- ③ [拉致被害者家族の一部、10月帰国の可能性] 小泉首相は「家族帰国」を来る衆院選挙キャンペーンの最大の目玉にしようとしている。

2. 展望①国内情勢 (p. 4)

- ① [小泉再選と安倍幹事長] 安倍幹事長は、小泉総理に何かあった際の次期首相候補ということで6月のテキサスでの小泉・ブッシュ会談で合意されていた。
- ② [日米投資イニシアチブ] 竹中留任は、金融分野はおろか、製造業、医療、教育、更に農業へのアメリカ資本進出の総仕上げを小泉政権が遂行するとのシグナル。
- ③ [小泉、小沢そして今後の日米関係] 小沢の当面の狙いは民主・自由両党の合併実現。来年7月の参院選挙が我が国政界再編の画期となる。

3. 展望②ワシントン取材報告 (p. 9)

ブッシュ大統領が議会に対して870億ドルの追加予算を求めたことで、米国民はイラク情勢の深刻さ、「レジーム・チェンジ」のコストの高さを改めて思い知らされて動揺している。イラク情勢の先行きに対する不安が、ブッシュ大統領の支持率低下という形で顕れ出した。

4. 展望③世界エネルギー覇権を巡る攻防 (p.17)

9月27日、米露首脳会談が行われ、今後のイラク統治に関して両国の協力が確認された。イラク石油利権に関して何らかのディールがなされた可能性高い。一方、米露の急接近に焦るサウジも、石油輸出国機構(OPEC)の国際石油価格への影響力保持の為、ロシアに懸命なラブコールを送るが、米オイルメジャーの対露投資が本格化の兆しを見せる中、不発に終わると思われる。